



**Koito**

***WORLDWIDE  
AUTOMOTIVE LIGHTING***

**2012 ANNUAL REPORT**  
2012年3月期

株式会社小糸製作所

# PROFILE

1915年の創業以来、小糸製作所は、オートモーティブ・ライティングを常にリードしてまいりました。

今日、私たちの光は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に貢献しております。

「安全を光に託して」 小糸製作所

## コンテンツ

---

P01	株主・投資家の皆さまへ
P02	業績概況および中期展望
P05	地域別営業概況および今後の展開
	日本
	北米
	欧州
	中国
	アジア
P12	研究開発
P14	社会貢献・環境への取り組み
P16	コーポレート・ガバナンス
P18	取締役・執行役員および監査役
P19	財務セクション
P38	コーポレート・インフォメーション
P39	株式会社小糸製作所 拠点一覧
P40	グローバルネットワーク

## 予想および見直しについて

このアニュアルレポートには、小糸製作所および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信にもとづく見込みです。また、経済動向、自動車産業界における激しい競争、市場動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知お願いたします。

アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、和文アニュアルレポートを発行しております。和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、公認会計士のレビューを受けております。このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社および当社グループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

## 株主・投資家の皆さまへ

2012年3月期の自動車産業は、国内では、期前半が震災、円高等により内需・外需ともに減少したものの、期後半は需要拡大に伴う挽回生産により大幅に増加、生産台数は前年に比べ増加いたしました。海外では、タイが洪水の影響により減産となるなか、北米、中東欧、及びインド等新興国では堅調に生産が拡大、世界の自動車生産台数は前年に比べ増加いたしました。

小糸グループの2012年3月期の売上高は前期比横ばいとなりましたが、期前半の国内外における日本車減産に伴う固定費負担増等により収益が悪化したことから、営業利益、経常利益ともに前期比減益、当期純利益は特別損失の減少により前期比増益となりました。

今後の経済情勢は、国内では震災復興が進むなか、円高や株安の継続、電力供給問題や雇用情勢不安等から実体経済は極めて脆弱であります。加えて米国景気の回復遅れ、欧州諸国の信用不安、中東情勢の悪化等もあり、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

このような状況のもと、小糸グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、環境変化に即応できる事業体制の構築、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んでまいり所存であります。

小糸グループは、日本、及び海外9カ国において自動車照明器を生産、世界4極(日本、北米、欧州、アジア)対応のグローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。お客さまにご満足いただけますようグループ全社一丸となって、安全・環境にも配慮した製品開発(Development)を進め、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の向上を目指すとともに、お客さま対応のスピード(Speed)を重視、DQCDSを旗印に、企業力の強化に努めております。

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器を柱に、航空・船舶などの輸送機器や交通システムのあらゆる分野で製品開発を進めてまいります。今後とも自動車照明器分野のリーディングカンパニーであり続けるために、最新・最高のテクノロジーの追求とさらなる性能・品質向上を目指し、社員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客さまの立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく努力し続けてまいります。

今後とも、皆さまのご支援、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

2012年9月



取締役会長

大嶽隆司

取締役社長

大嶽昌宏

## 業績概況および中期展望

### 2012年3月期の業績について

当期における我が国の経済情勢は、期前半は東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により経済活動が停滞、加えて夏場以降の円高進行による輸出産業の採算悪化等もあり、低調に推移いたしました。期後半においては、復興需要や挽回生産などにより回復の兆しが見られるようになりました。

海外においては、中国・インド等の新興国での経済成長は見られるものの、タイ洪水の影響や、欧州諸国の財政問題等があり、世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業は、震災やタイ洪水の影響による世界的な日本車の減産がありましたものの、その後の挽回生産、加えてインド等新興国におけるモータリゼーション進展に伴う生産拡大により、世界の自動車生産は前年に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当期における小糸グループの売上高は、期前半に自動車生産が震災等の影響により大幅に減少したものの、期後半にかけ大幅に増加したことに伴い、主力の自動車照明器関連事業が増収に転じたことから、前期比横ばいの4,309億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、原価低減諸施策を強力に推進するなど業績改善活動に努めましたものの、期前半の国内外における日本車減産に伴う固定費負担増等により収益が悪化したことから、営業利益は前期比15.2%減の317億円となりました。経常利益は営業減益により前期比8.2%減の314億円、当期純利益は、特別損失の減少により前期比33.8%増の133億円となりました。

当期における1株当たり株主配当金につきましては、第2四半期末を前年期末と同額の9円といたしました。期末配当金につきましては、当期業績及び継続的な配当を考慮し、前期末に比べ1円増配の10円にて実施させていただきました。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期と同額の19円となりました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めてまいります。



取締役会長  
大嶽 隆司

## 連結財務ハイライト

株式会社小糸製作所及び連結会社  
3月31日に終了した事業年度

	百万円 (1株当たり情報を除く)			千米ドル (1株当たり情報を除く)
	2010	2011	2012	2012
<b>年間:</b>				
売上高	¥408,430	¥428,977	<b>¥430,929</b>	<b>\$5,243,083</b>
営業利益	36,054	37,434	<b>31,725</b>	<b>385,996</b>
当期純利益	6,217	10,012	<b>13,391</b>	<b>162,927</b>
<b>1株当たり金額(円及び米ドル):</b>				
当期純利益	¥ 38.69	¥ 62.30	<b>¥ 83.33</b>	<b>\$ 1.01</b>
<b>期末現在:</b>				
資産合計	¥357,530	¥338,760	<b>¥363,273</b>	<b>\$4,419,917</b>
資本合計	148,664	168,414	<b>182,916</b>	<b>2,225,526</b>

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上2012年3月31日時点の1米ドル82.19円の為替レートにより換算されています。  
2. 2011年3月期、及び2012年3月期の資本合計には、非支配持分が含まれています。

## 2013年3月期の見通し

世界の経済情勢は、欧州諸国の財政深刻化に加え、米国景気の回復遅れ、中東情勢の悪化、為替変動や株安に伴う企業収益悪化等々により経済成長が鈍化しており、小糸グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

2013年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は、国内の工コカー補助金や、環境対応車の世界的な需要増などから自動車生産台数の増加が期待され、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、海外新工場の稼動が寄与するなか、生産性向上、経費削減など費用低減活動を強力に推進することにより、各利益ともに前期比増益の見通しであります。



取締役社長  
大塚 昌宏

## 中期展望

自動車産業は、国内が景気低迷や円高をはじめとした、いわゆる「六重苦」等の構造的な問題により、自動車生産が減少傾向にあることに加え、欧州諸国の財政危機や中東情勢不安等もあり、国内外の自動車生産動向が不透明な状況にあります。中長期的には、中国・タイ・インドネシア・インドなど新興国市場でのモータリゼーションに伴う需要増が期待され、生産拡大が予測されております。さらに、グローバル化の進展に伴い世界競合、世界最適地生産がますます加速しております。

このような自動車産業の中長期の動向は、小糸グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えております。小糸グループは現在、海外9カ国の13社23生産拠点で事業を展開、世界最適地生産に対応して競争力・収益力をさらに高めるべく、グループ各社の生産能力増強と企業体質強化に取り組んでおります。その一環として、2011年4月には、ASEAN地域としては2社目となるインドネシア・コイトが生産を開始、2012年には、米国NALのアラバマ第2工場、タイ・コイトのパチンプリ工場(第4工場)が生産を開始するなど、自動車生産の増加、受注拡大が見込まれる地域における生産体制強化を図っております。国内におきましても、工場の再編など経営資源の効率的活用、事業構造の最適化を加速させております。

事業別には、主力である自動車関連事業は、世界の主要自動車メーカーが生産を拡大する地域、あるいは潜在需要地域における動向を的確に把握し受注活動を推進しております。

世界の主要自動車メーカーが市場投入している世界戦略車への対応として、小糸グループ各社への技術移転・相互補完を図るとともに、LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)などの高付加価値製品や、新興国における低価格車向けランプなど、各市場のニーズに合致した製品開発を積極的に行うことにより、受注拡大を図っております。

その他事業は、道路交通管制システム、LED表示装置、航空電装部品・油圧機器に加え、新幹線などの鉄道車両用シートの受注拡大を図るなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大を進めております。

CSR(企業の社会的責任)を経営の基本に、LEDヘッドランプなど環境に配慮した製品開発・供給と「ものづくり」のDNAを継承できる人材育成に努めてまいります。今後とも小糸製作所とグループ各社の英知とパワーを結集し、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供に全社を挙げて取り組んでまいります。



地域別営業概況および今後の展開

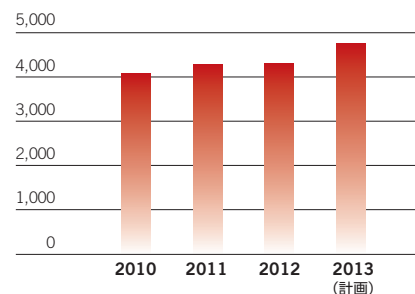
# OUTLOOK FOR MEDIUM-TERM GLOBAL STRATEGIES



2013年3月期の連結業績におきましては、世界自動車生産台数の増加が期待されるなか、生産性向上に加え、海外新工場の本格稼働による収益向上もあり、前期比増収・増益を計画しています。

## 連結売上高

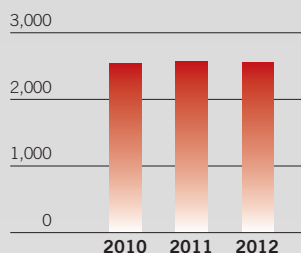
3月31日に終了した1年間  
(億円)



# JAPAN [日本]

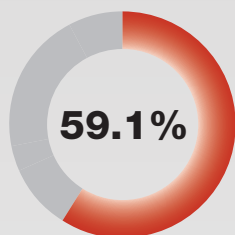
## 売上高 [日本]

3月31日に終了した1年間  
(億円)



## 売上高構成比率 [日本]

2012年3月期  
(%)



2011年度の国内自動車生産は、期前半は、震災、及び円高等により減少、期後半は挽回生産により大幅に増加し、920万台レベルと前年に対し増加しました。

## 小糸製作所

小糸製作所の2012年3月期売上高は、期前半は震災の影響がありましたものの、夏以降の挽回生産や環境対応車を中心とした受注拡大により、前期比横ばいの2,182億円となりました。

利益につきましては、期前半の自動車減産により売上が減少、固定費負担増となりましたが、期後半の挽回生産、受注増、合理化活動等により収益が回復、営業利益は前期比横ばいの156億円、経常利益は前期比6.1%増の234億円、当期純利益は前期比36.0%増の69億円となりました。

設備投資につきましては、自動車照明器の新製品・モデルチェンジ、及び品質・合理化・原価低減関連設備と金型・治具などを主体に、47億円を実施しました。

国内自動車生産の今後の見通しにつきましては、2012年度は、エコカー補助金やエコカー減税の延長により堅調に推移するものと予測しています。

当社としては、新製品の拡販、シェアアップに努めるとともに、生産効率の追求により収益力向上を図ってまいります。



小糸製作所 静岡工場



小糸製作所 榛原工場





小糸製作所 相良工場



小糸製作所 富士川工機工場

## 小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州地区での生産に対応するとともに、東海地震に対するリスク分散、物流効率向上などを狙いに2005年11月設立、2006年10月に工場開設、生産量の増加に伴い、2008年9月には第2工場を稼働しました。

2012年3月期の売上高は、震災の影響や円高に伴う輸出車向けの生産減少がありましたが、挽回生産により前期比横ばいの357億円となりました。



小糸九州 本社・工場

## KIホールディングス

小糸工業(株)は、2011年8月会社分割により、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業をコイト電気(株)へ承継、分社化しました。あわせて、小糸工業は社名をKIホールディングス(株)に改称し、決算期を3月から9月へ変更しました。

KIホールディングスの2012年9月期 第2四半期累計期間(2011年10月1日から2012年3月31日)の連結売上高は、電気機器関連事業、住設環境関連事業が増収となったものの、輸送機器関連事業が大幅に減収となったことから、前年同期比減の294億円となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

### 【輸送機器関連事業】

鉄道車両機器部門において、国内向け、中国向けともに売上減となり、売上高は前年同期比減の89億円となりました。

### 【電気機器関連事業】

照明部門が売上減となったものの、情報システム、交通システム両部門において売上増となったことにより、売上高は前年同期比増の192億円となりました。

### 【住設環境関連事業】

住設機器部門の売上が減少しましたが、環境システム部門の売上が増加したことから、売上高は前年同期並みの13億円となりました。



KIホールディングス 本社・工場



コイト電気 本社・富士長泉工場

# NORTH AMERICA [北米]

2011年度の北米自動車生産は、上期は震災の影響がありましたが、緩やかな需要回復により約1,350万台となりました。

北米においては、1983年設立のノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)がビッグスリー、及びすべての日系自動車メーカーへ自動車照明器を納入しており、現在では独立系灯具メーカーとしては、全米No.1の規模に成長しています。

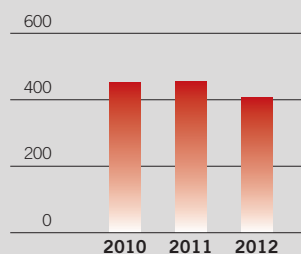
NALは、米国イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、及び米国南部のアラバマ工場の計4工場にて生産しています。アラバマ工場は、2012年1月、第2工場を開設、ヘッドランプと標識灯を生産する総合工場となりました。また、2012年3月には、金型の内製化によるコスト競争力向上や開発力強化に取り組むべくインディアナ州に金型工場を開設しました。研究開発については、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにて展開しています。

自動車照明関連以外の事業として、KPS N.A., INC.では、鉄道車両用シート・電装品の製造・販売等を行っています。

2012年3月期の売上高は、震災の影響に伴う日本車の生産減少に加え、円高による為替換算の影響もあり、前期比10.4%減の406億円となりました。

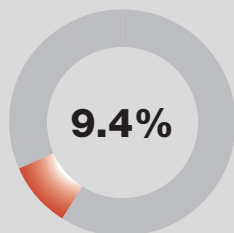
## 売上高 [北米]

3月31日に終了した1年間  
(億円)



## 売上高構成比率 [北米]

2012年3月期  
(%)



NAL パリス工場



NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



NAL アラバマ工場



NAL 金型工場



NAL 本社(パリス市)



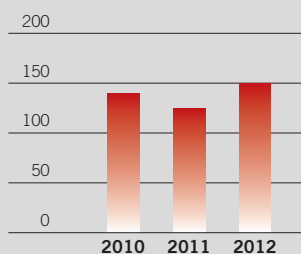
NAL 技術センター

# EUROPE [欧州]

2011年度の欧州自動車生産は、金融不安の長期化により内需が低迷したものの、中東欧、ロシア等が需要拡大により増加し、前年比横ばいの1,750万台程度となりました。

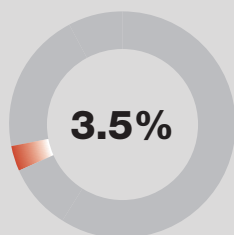
## 売上高 [欧州]

3月31日に終了した1年間  
(億円)



## 売上高構成比率 [欧州]

2012年3月期  
(%)



欧州における自動車照明器事業は、欧州を統括するコイト・ヨーロッパNV (KENV)のもと、英国ドロイトウィッチ市のコイト・ヨーロッパ・リミテッド (KEL)、及びチェコ共和国ジャーテツ市のコイト・チェコ s.r.o. (KCZ)の2生産拠点にて展開しています。

欧州事業における2012年3月期の売上高は、現地自動車メーカー、及び日系自動車メーカー向けの拡販活動により、前期比19.8%増の149億円となりました。

現地開発体制の強化、戦略的受注活動の展開、生産の効率化などによる競争力・収益力の向上を図り、欧州における中長期的な受注拡大、収益改善を目指してまいります。



コイト・ヨーロッパNV



コイト・ヨーロッパ

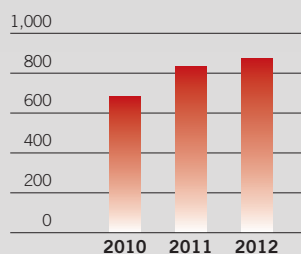


コイト・チェコ

# CHINA [中国]

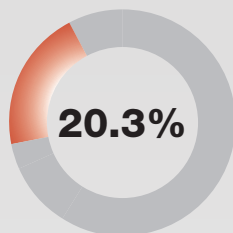
## 売上高 [中国]

3月31日に終了した1年間  
(億円)



## 売上高構成比率 [中国]

2012年3月期  
(%)



2011年度の中国自動車生産は、震災、タイ洪水影響の波及による日本車の減産や政府補助金の一部打ち切り等により、前年並みの約1,850万台となりました。

中国においては、1989年に合併設立した上海小糸車灯有限公司(上海小糸)、2005年9月に子会社化した福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)、及び同年11月に設立した広州小糸車灯有限公司(広州小糸)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。上海小糸は、自動車部品メーカーとしていち早く技術センターを開設(2002年4月)、その製品開発力、金型製造能力、品質保証体制は、自動車メーカーから高い評価を得ています。自動車照明関連以外の事業として、常州小糸今創交通設備有限公司では、鉄道車両用電装品を生産・販売しています。

2012年3月期の売上高は、日本車の生産が伸び悩むなか、現地自動車メーカー向けの受注活動強化や拡販により前期比4.7%増の875億円となりました。



上海小糸 第1・2工場



上海小糸 第3工場



上海小糸 技術センター



広州小糸

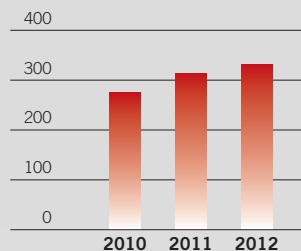


福州小糸大億

# ASIA [アジア]

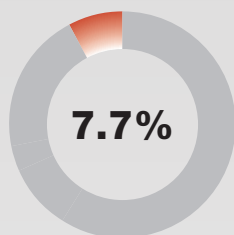
## 売上高 [アジア]

3月31日に終了した1年間  
(億円)



## 売上高構成比率 [アジア]

2012年3月期  
(%)



2011年度のアジア自動車生産は、タイが洪水影響により減少しましたが、インドネシア、インド等は高い経済成長を背景に増産となりました。

### Thailand [タイ]

タイにおいては、1986年設立のタイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)が、日系自動車メーカーのすべてに自動車照明器を納入しています。また、タイの自動車市場拡大に対応するため、パチンプリ工場(第4工場)を建設、2012年4月に稼動しました。

2012年3月期の売上高は、震災や洪水の影響があったものの、挽回生産や高付加価値製品の受注等により、前期比7.0%増の205億円となりました。世界戦略車向けランプの受注に注力し、収益向上を図ってまいります。



タイ・コイト パンブリー工場



タイ・コイト パチンプリ工場

### Indonesia [インドネシア]

インドネシアでは、2010年6月にPT. インドネシア・コイトを設立、2011年4月より4輪車、及び2輪車向けランプの生産を開始、2012年3月期の売上高は13億円となりました。

インドネシアは、2.4億人を誇る世界第4位の人口と天然ガス・石炭等資源にも恵まれ、高い経済成長に伴い、自動車産業の拡大が期待されています。



インドネシア・コイト

### Taiwan [台湾]

台湾では、1988年に資本参加した大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)が事業展開しています。

2012年3月期の売上高は、前期比横ばいの110億円となりました。



大億交通

### India [インド]

インドでは、1997年にルーカスTVSと合併で設立したインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)が事業展開しています。

2012年3月期の売上高は、震災による日本車の減産やタイ洪水の影響等により前期比10.7%減の37億円となりました。

インドは、今後も需要拡大が見込まれており、さらなる収益向上を図ってまいります。



IJL チェンナイ工場



IJL パワール工場

## 研究開発



小糸製作所 技術センター

小糸グループは、エレクトロニクスなど先端技術を駆使し、安全性の向上を追求した独創的なシステム・複合商品の研究開発を展開しています。

同時に、環境に配慮したリサイクル推進、環境負荷の少ない材料・工法などの開発により、「人と地球にやさしいものづくり」を目指しています。

小糸グループの研究開発は、小糸製作所技術センター（日本）を中心に、NAL技術センター（北米）、KENV技術セクション（欧州）、上海小糸技術センター（中国）と、2012年4月に開設したタイ・コイト技術センター（アジア）の世界5極体制にて展開しています。グループ全体の研究開発スタッフは、2012年3月末時点で2,114名です。

2012年3月期の研究開発費の総額は176億円となっており、主な研究開発内容は次のとおりです。

### 自動車関連事業

1. 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造など）の開発
2. 生産技術の開発
3. シミュレーション技術の開発
4. ITS関連機材としてのシステム開発 など



### その他事業

1. 鉄道車両関連電装品の開発
2. インターネットを応用したシステム開発
3. 航空機部品の開発
4. 新規事業分野の新商品開発 など



### タイ・コイトに技術センターを開設

タイ・インドネシアなどASEAN地域での自動車生産は、急速に増加しており、各主要自動車メーカーは、生産能力の拡大を図るとともに、現地開発を積極的に展開しています。

得意先の現地開発や市場ニーズに的確に対応するため、タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)は、技術センターを2012年4月に開設しました。

今後、東南アジアにおける製品開発の迅速な対応により、受注拡大、収益向上を図ってまいります。



### LEDヘッドランプの開発

当社は2007年5月、世界初となるLEDヘッドランプの実用化に成功しました。LEDヘッドランプは、高出力白色LED(発光ダイオード)を採用した次世代ヘッドランプです。独自の光学制御システムと最適点灯システムにより、世界トップクラスの明るさと瞬時点灯を実現しています。また白色LEDは長寿命化、省エネ化、省スペース化を可能にするなど、地球環境にもやさしいランプとして期待されています。

LEDヘッドランプのさらなる性能・品質向上を目指し、研究開発に鋭意取り組んでいます。

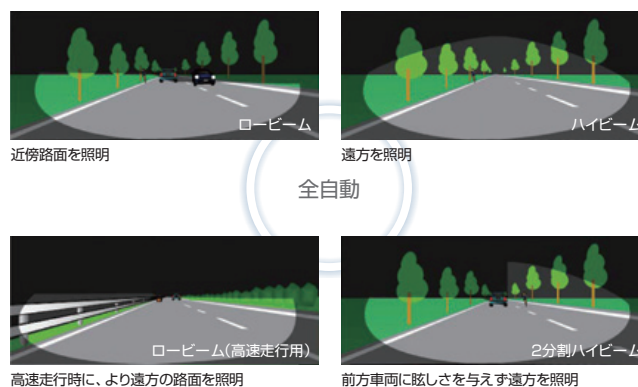


### ADB(ハイビーム可変ヘッドランプシステム: Adaptive Driving Beam)の開発

AFS\*で長年培った先進の安全技術をもとに、高速走行や雨天時などの走行環境に応じてハイビームを全自動で制御するヘッドランプシステムであるADBの開発に取り組んでいます。

ADBは、車載カメラと画像センサーによりハイビームの照射範囲を自動的に制御、対向車や前走車に眩しさを与えることなく、ドライバーの前方視界を広範囲にし、より安全に運転できる環境をサポートします。

※AFS(配光可変ヘッドランプシステム: Adaptive Front Lighting System): ステアリングの角度に応じてヘッドランプの配光を左右にスイブルさせるシステム。



## 社会貢献・環境への取り組み

### コミュニケーション活動と社会貢献活動

当社は、企業市民として、地域社会や得意先、仕入先、投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまとの調和を大切に経営を行っています。当社の事業活動や環境保全に対する取り組みをご理解いただくために、ホームページやアニュアルレポート、そして環境報告書を通じて情報の提供を行っています。

また、身近な環境問題を通し、従業員の意識を高めるとともに、地域社会との信頼関係構築のため、清掃活動や植林活動への参加など、地域の環境美化や自然環境保護に貢献する活動を積極的に展開しています。今後も、良き企業市民としての社会的責任を果たし、積極的な社会貢献活動を展開していきたいと考えています。

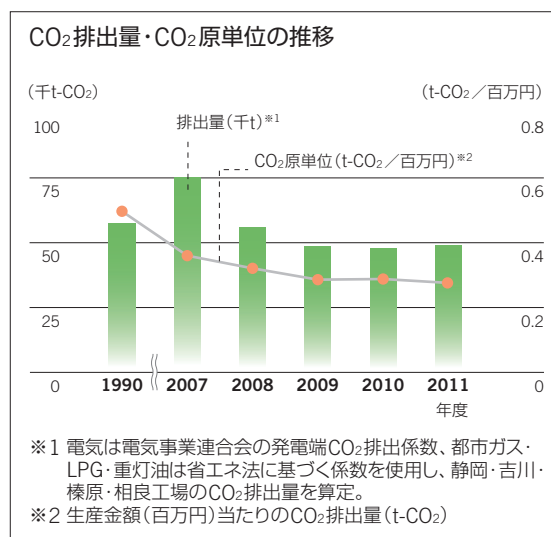
### 環境に配慮したもののづくりの推進

当社では、トップマネジメントレベルで環境委員会を設置しており、その下に環境保全委員会、環境監査委員会を置き、環境コンプライアンスの推進はもちろん、環境負荷の極小化と経済性を追求したもののづくりに取り組んでいます。

主要製品である自動車用ランプを製造する段階だけでなく、製品の開発・設計段階から生産、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通し、総合的な環境負荷を低減するための施策を全社横断的に促進、環境保全、社会との共存に努めています。

2008～2012年度の中期環境管理計画では、地球温暖化防止としてCO<sub>2</sub>排出量低減を目標に「2008～2012年度の5年間平均で1990年度比7%減」を設定し、省エネルギーや生産効率の向上など、エネルギーロス低減を積極的に推進しています。

資源循環では廃棄物を出さないことを第一に考え、3R (Reduce, Reuse, Recycle)を基本に排出物の再資源化を図っています。また、生産過程で発生する環境負荷物質については、取扱量、排出量の管理強化や使用効率向上、代替化などによる低減活動を推進しています。これらの活動により、ゼロエミッションを早期に達成、維持するなど、循環型社会の形成に取り組んでいます。



### 小糸グループの環境管理システム

小糸グループでは、グローバルな事業展開にあわせ、環境保全体制をさらに充実させるため、小糸グループ各社における環境マネジメントシステムの構築や環境認証取得を進めています。

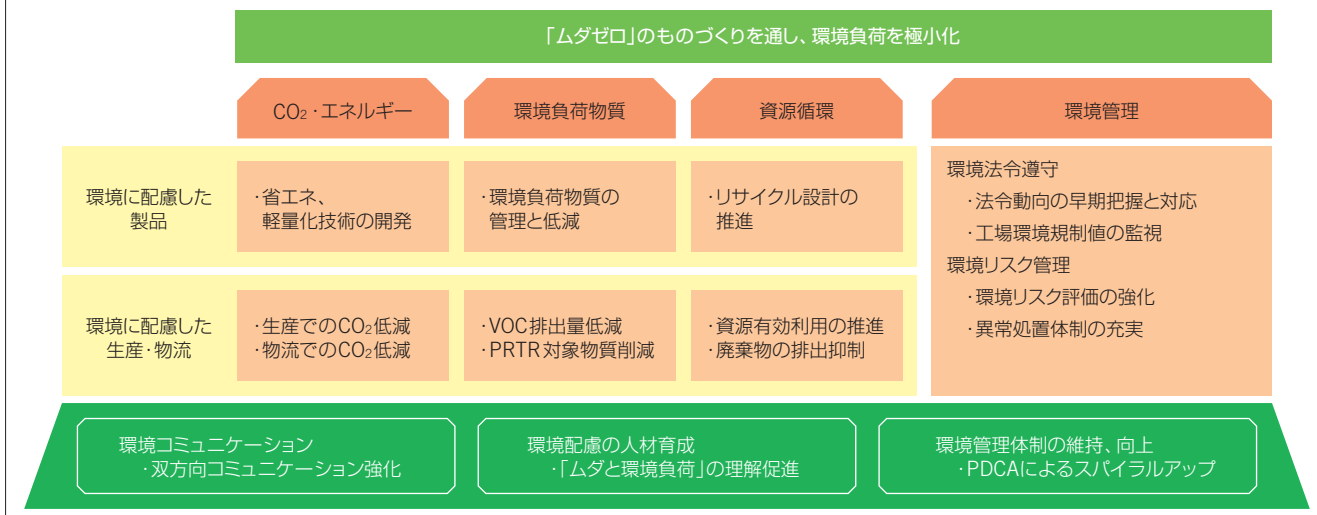
当社では開発から生産まで、国際規格であるISO14001に沿って全社一貫の環境マネジメントシステムを構築し、2003年1月までに国内4ヵ所すべての生産拠点でISO14001の認証取得を完了しました。

関係会社では、生産拠点を中心に海外関係会社9社を含めた17社がISO14001の認証を取得しています。

今後とも、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、国際社会が求める地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



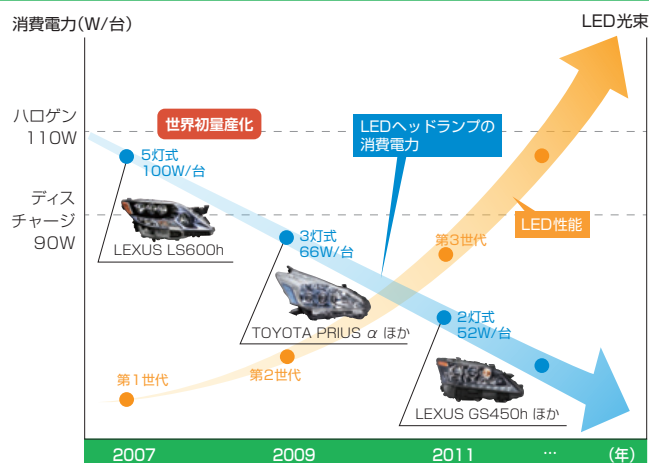
## 環境保全の取り組み



## LEDヘッドランプの省電力化

LEDヘッドランプは、省電力、長寿命などの特長から、ハイブリッドカーや電気自動車などの環境対応車への採用が増えています。

LEDチップの性能向上に取り組み、LEDヘッドランプの消費電力を年々省電力化しており、現在では、従来のディスチャージヘッドランプの約6割となるなど、燃費向上、CO<sub>2</sub>削減に貢献しています。



## 水銀フリーディスチャージランプの開発

ディスチャージバルブには、ごく微量ながら環境負荷物質である水銀が含まれています。ディスチャージバルブに含まれる水銀は、電球として電気特性の安定化、効率維持には欠かせない物質で代替化が困難とされていました。

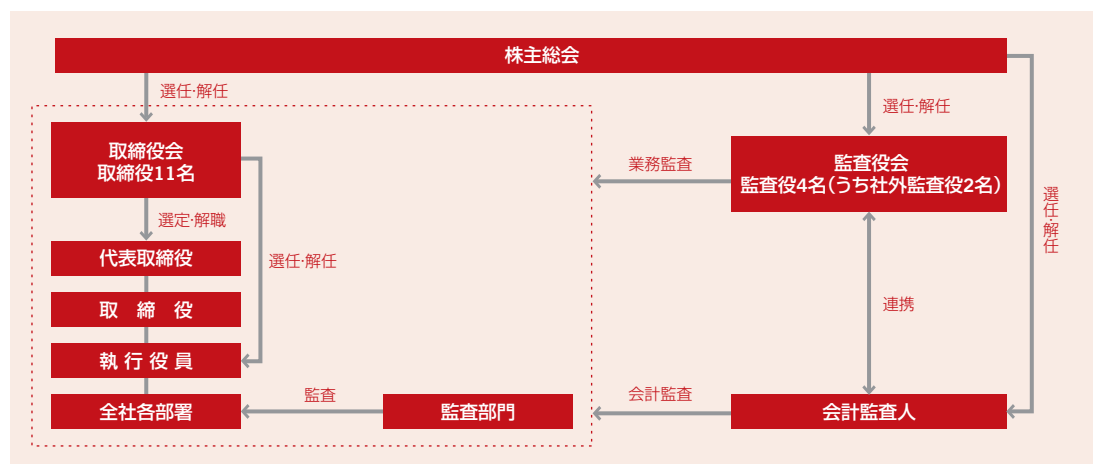
当社は水銀フリー化を実現すべく、関係メーカーと共同開発を進め、水銀を使用せずに従来と同等の性能を持つ水銀フリーディスチャージバルブと、水銀フリーに対応した超小型・軽量のバラスト(点灯制御装置)を新たに開発、2004年7月世界で初めて量産化しました。



## コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの強化を経営の重要課題と位置付けています。

その取り組みの一環として、取締役会が担っている「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を区分し、取締役の少人数化と執行役員制度導入を実施、取締役会の活性化、経営に関する最高意思決定機関としての機能強化、経営判断の迅速化等を図っています。また、監査役会と会計監査人の連携による監査強化等にも取り組んでいます。



### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会による経営の意思決定・監督、執行役員による業務執行、監査役による業務執行の監査を行っています。取締役会は取締役11名で構成され、原則月1回開催、取締役、監査役出席のもと、業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされています。また、取締役会を補う機関として、常勤取締役にて構成される常務会（議長は社長）を、原則月3回開催、業務執行状況の報告、及びフォローを実施しています。なお、取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役は2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。また、常勤監査役は常務会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査しています。監査役と内部監査部門の連携状況については、主に総務部（監査課）、及び経理部門が内部監査機能を有し、監査役は、内部監査部門より監査計画並びに監査の方法、及び結果について定期的に報告を受けるほか、必要に応じ情報交換を行っています。リスクに対しては、その低減、及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しています。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

#### (会計監査の状況)

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会、及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けています。

なお、会計監査は会計監査人として明治監査法人が監査を実施しており、会計監査を遂行した公認会計士は芳井誠氏、笹山淳氏、二階堂博文氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名です。

**(2)役員報酬及び監査報酬**

当期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりです。

<b>役員報酬:</b>		<b>監査報酬:</b>	
取締役に支払った報酬	1,073百万円	監査証明に係る報酬	62百万円
監査役に支払った報酬	97百万円	(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)	
合計	1,170百万円		

**(3)執行役員制度の導入について**

当社は、2012年3月29日開催の取締役会において執行役員制度の導入について決定いたしました。2012年6月28日開催の取締役会において執行役員を選任、実施しています。

**【目的】**

- (1)取締役の少人数化により、取締役会本来の経営最高意思決定機関としての機能強化を図る。
- (2)取締役会の少人数化により経営判断の迅速化を図る。
- (3)若手執行役員の登用により将来の取締役候補の育成を図る。

## 取締役・執行役員および監査役

(2012年6月28日現在)



代表取締役会長  
大嶽 隆司



代表取締役社長  
大嶽 昌宏



代表取締役副社長  
菊地 光雄



代表取締役副社長  
横矢 雄二

## ■ 取締役

取締役会長 大嶽 隆司  
取締役社長 大嶽 昌宏  
取締役副社長 菊地 光雄  
横矢 雄二

専務取締役 榊原 公一  
三原 弘志  
植木 和雄  
取締役常務執行役員 有馬 健司  
内山 正巳  
草川 克之  
山本 英男

## ■ 監査役

常勤監査役 後藤 周一  
長澤 亮  
監査役 草野 耕一  
川島 信義

## ■ 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員 川口 洋平  
瀧川 修己  
加藤 充明

執行役員 豊田 淳  
山梨 隆夫  
井上 敦  
佐藤 清  
小長谷 秀治  
岩城 一仁  
豊田 晃一

## 財務セクション

### コンテンツ

P20	10年間の主要財務データ
P22	経営報告
P26	連結貸借対照表
P28	連結損益及び包括利益計算書
P29	連結株主資本等変動計算書
P30	連結キャッシュ・フロー計算書
P31	連結財務諸表注記
P37	独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

## 10年間の主要財務データ

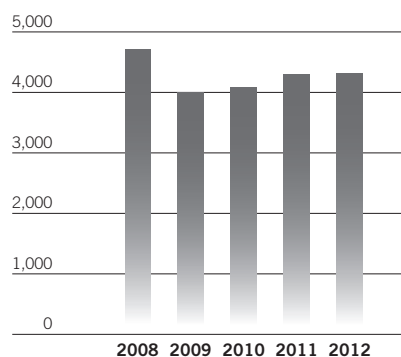
株式会社小糸製作所及び連結会社  
3月31日に終了した事業年度

連結	百万円 (1株当たり情報を除く)			
	2003	2004	2005	2006
<b>年間:</b>				
売上高	¥311,133	¥334,254	¥361,477	¥397,509
営業利益	13,157	13,723	17,962	22,262
税金等調整前当期純利益	12,766	14,061	18,287	23,277
法人税、住民税及び事業税	5,113	5,554	7,225	9,078
当期純利益	5,826	6,440	9,093	12,731
<b>1株当たり金額(円及び米ドル):</b>				
当期純利益	¥ 35.51	¥ 39.19	¥ 55.62	¥ 79.39
配当額	10.00	12.00	14.00	20.00
<b>期末現在:</b>				
運転資本	¥ 26,663	¥ 18,085	¥ 24,043	¥ 27,993
有形固定資産、減価償却累計額控除後	66,342	66,981	70,106	76,800
資産合計	290,397	299,344	318,739	366,254
資本合計	102,475	111,707	119,278	139,849

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上2012年3月31日時点の1米ドル82.19円の為替レートにより換算されています。  
2. 2011年3月期、及び2012年3月期の資本合計には、非支配持分が含まれています。

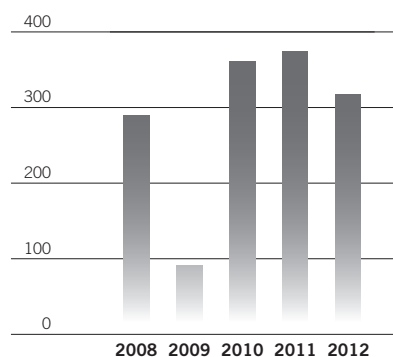
## 売上高

(億円)



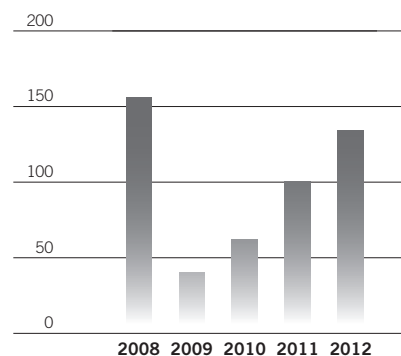
## 営業利益

(億円)



## 当期純利益

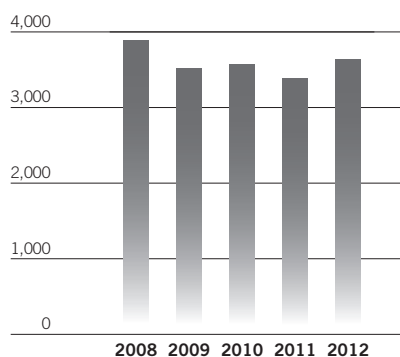
(億円)



						千米ドル (1株当たり情報を除く)	
2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012	
¥452,520	¥470,648	¥400,232	¥408,430	¥428,977	¥430,929	\$5,243,083	
21,328	28,959	9,131	36,054	37,434	31,725	385,996	
24,799	30,097	7,980	13,731	17,591	27,093	329,639	
9,622	11,678	2,051	9,736	11,850	10,599	128,957	
13,374	15,581	4,042	6,217	10,012	13,391	162,927	
¥ 83.23	¥ 96.95	¥ 25.16	¥ 38.69	¥ 62.30	¥ 83.33	\$ 1.01	
22.00	23.00	20.00	18.00	19.00	19.00	0.23	
¥ 24,182	¥ 26,813	¥ 13,091	¥ 39,512	¥ 58,015	¥ 65,554	\$ 797,591	
84,644	83,875	83,244	73,252	65,010	66,791	812,641	
385,300	388,585	351,869	357,530	338,760	363,273	4,419,917	
149,553	151,713	142,184	148,664	168,414	182,916	2,225,526	

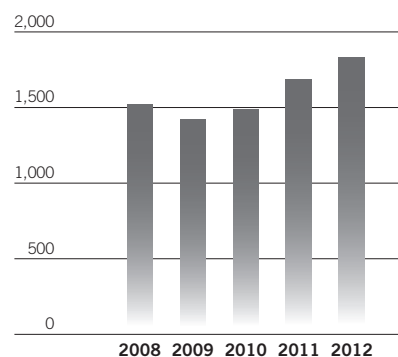
### 資産合計

(億円)



### 資本合計

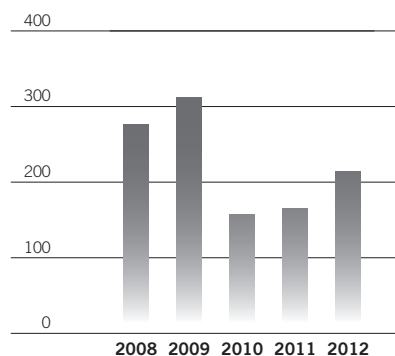
(億円)



※ 2011年、及び2012年には非支配持分が含まれています。

### 設備投資額

(億円)



## 経営報告

### 事業概況

小糸グループは、株式会社小糸製作所及び子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流などの事業活動を展開しています。

#### 売上高

自動車産業におきましては、期前半が震災、円高等により内需・外需ともに減少したものの、期後半は需要拡大に伴う挽回生産により大幅に増加、生産台数は前年に比べ増加しました。

海外では、タイが減産となるなか、北米、中東欧、及びインド等新興国での堅調な生産拡大により、世界自動車生産台数は前年に比べ増加しました。

このような状況のもと、当期における連結売上高は、期前半に自動車生産が震災等の影響により大幅に減少したものの、期後半にかけ大幅に増加したことに伴い、主力の自動車照明器関連事業が増収に転じたことから、前期比横ばいの4,309億円となりました。

#### 利益

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、原価低減諸施策を強力に推進するなど業績改善活動に努めたものの、期前半の国内外における日本車減産に伴う固定費負担増等により収益が悪化したことから、営業利益は317億円(前期比15.2%減)となりました。

経常利益は、航空事業安全対策費が減少しましたが営業利益の減益により314億円(同8.2%減)、当期純利益は、特別損失の減少により133億円(同33.8%増)となりました。

#### 地域別営業概況

##### 日本

期前半においては、震災、及び円高等により自動車生産が減少、期後半は自動車の挽回生産がなされたことにより、売上高は前期比横ばいの2,547億円となりました。

##### 北米

震災等の影響に伴う日本車の生産減少に加え、円高による為替換算の影響もあり、売上高は406億円(同10.4%減)となりました。

##### 中国

日本車の生産が伸び悩むなか、現地自動車メーカー向けの受注活動強化や拡販に努めた結果、売上高は875億円(同4.7%増)となりました。

##### アジア

震災やタイ洪水の影響が懸念されたものの、タイでの受注増加、及びインドネシアでの生産が順調に推移し、売上高は330億円(同5.4%増)となりました。

##### 欧州

欧州経済が低迷するなか、現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明機器の拡販活動を展開した結果、売上高は149億円(同19.8%増)となりました。



## 財務状態

当期末における資産の残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、前期末に比べ245億円増加の3,632億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金等の増加により、前期末に比べ100億円増加の1,803億円となりました。

純資産の残高は、当期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、その他包括利益累計額の増加もあり、前期末に比べ145億円増加し、1,829億円となりました。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益270億円、減価償却費195億円を主体に438億円となり、法人税等を支払った結果、320億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資229億円等を実施した結果、271億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金46億円を支払った結果、46億円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億円増加の232億円となりました。

## 設備投資

設備投資につきましては、生産の合理化並びに更新、製品の品質化、原価低減などを目的として、日本を中心に214億円を実施しました。当期の設備投資(金額は消費税などは含まない。)の内訳は次のとおりです。

日本では73億円、北米では47億円、中国では57億円、アジアでは32億円、欧州では3億円の設備投資を実施しました。

また、所要資金は自己資金及び借入金によって充当しました。

当期において重要な設備の除却・売却などはありませんでした。

## 対処すべき課題

### (1)小糸グループの現状の認識について

当期における我が国の経済情勢は、期前半は東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により経済活動が停滞、加えて夏場以降の円高進行による輸出産業の採算悪化等もあり低調に推移しました。期後半においては、復興需要や挽回生産などにより回復の兆しが見られるようになりました。海外においては、中国・インド等の新興国での経済成長は見られるものの、タイ洪水の影響や、欧州諸国の財政問題等があり、世界の経済成長は鈍化しました。

当社グループは、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策のさらなる展開を図り、業績向上に取り組んでまいります。

### (2)当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減活動、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

2012年3月、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止め、当局の調査に全面的に協力しております。株主の皆さまをはじめ関係者の皆さまには、ご心配・ご迷惑をおかけしております。

今後とも、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、及び法令遵守の徹底に努めてまいります。

### (3) 対処方針

当社グループは、「安全を光に託して」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客さま・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）の観点から、信頼される企業を目指し、コンプライアンス強化、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでまいります。

### (4) 具体的な取り組み状況等

小糸グループがさらなる発展をとげていくための取り組み状況は次のとおりです。

- ①自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応するグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化・充実するとともに、グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- ②お客さま・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- ③高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する。
- ④経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質のさらなる強化を図る。
- ⑤執行役員制の導入等により、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性の確保を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客さま・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力してまいります。

## 事業におけるリスク要因

小糸グループの経営成績・株価、及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2012年6月29日現在において当社が判断したものです。

### (1) 経済状況

小糸グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は小糸グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。したがって、日本・北米・中国・アジア・欧州を含む小糸グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 法的規制

小糸グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準などのさまざまな法的規制を受けています。したがって、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(3)為替相場の変動**

小糸グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上・費用・資産・負債などを含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されています。したがって、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(4)海外進出に潜在するリスク**

小糸グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急激に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは以下のとおりであります。

- ① 予期しない法律または規則の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

**(5)製品の欠陥**

小糸グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準にしたがって製品を製造していますが、将来にわたってすべての製品に欠陥がなくリコールなどに伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(6)原材料の価格変動**

小糸グループは、原材料価格の変動リスクに直面しています。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(7)自然災害など**

地震・津波や台風等の災害によって、小糸グループあるいは得意先、仕入先の生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。小糸グループとして災害防止活動や設備点検を行っていますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の殆どが静岡県に集中しており、また、中部電力浜岡原子力発電所の近郊に所在している工場があるため、万一大規模な災害が発生した場合、自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(8)その他**

当社は、2012年3月に自動車用ランプの取引に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界各国に事業を展開しており、国内外の競争法の適用を受けています。その結果、法的措置を受けた場合には、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

株式会社小糸製作所及び連結会社  
2011年、2012年3月31日

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
<b>資産</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金預金及び現金同等物	¥ 22,902	¥ 23,217	\$ 282,480
受取手形及び売掛金	73,405	93,916	1,142,669
控除: 貸倒引当金	(13,040)	(12,804)	(155,785)
	60,365	81,112	986,884
有価証券	394	-	-
棚卸資産	41,121	37,817	460,117
繰延税金資産(注6)	3,317	3,029	36,854
前払費用及びその他の流動資産	53,947	57,818	703,468
流動資産合計	182,048	202,995	2,469,826
<b>投資等:</b>			
投資有価証券	60,107	61,722	750,967
長期貸付金	145	99	1,205
繰延税金資産(注6)	11,617	10,400	126,536
その他の投資	3,566	3,159	38,435
控除: 貸倒引当金	(215)	(174)	(2,117)
投資等合計	75,220	75,208	915,050
<b>有形固定資産、取得原価:</b>			
建物及び構築物	83,152	84,559	1,028,823
機械装置及び器具備品	201,423	212,513	2,585,631
控除: 減価償却累計額	(219,564)	(230,280)	(2,801,801)
	65,010	66,791	812,641
土地	13,533	13,497	164,217
建設仮勘定	2,944	4,778	58,134
有形固定資産、純額	81,490	85,068	1,035,016
<b>資産合計</b>	<b>¥ 338,760</b>	<b>¥ 363,273</b>	<b>\$ 4,419,917</b>

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
<b>負債及び資本</b>			
<b>流動負債:</b>			
支払手形及び買掛金 . . . . .	¥ 69,303	¥ 78,443	\$ 954,411
短期借入金(注4) . . . . .	20,265	22,854	278,063
未払法人税等 . . . . .	6,103	5,175	62,964
未払費用及びその他の流動負債 . . . . .	28,359	30,966	376,761
流動負債合計 . . . . .	124,033	137,441	1,672,235
<b>固定負債:</b>			
長期借入金(注4) . . . . .	5,964	2,883	35,077
退職給付引当金(注5) . . . . .	28,549	29,313	356,649
その他の固定負債 . . . . .	11,797	10,715	130,369
固定負債合計 . . . . .	46,311	42,915	522,144
<b>資本:</b>			
資本金 . . . . .	14,270	14,270	173,622
授權資本株式数320,000,000株及び2011年、2012年3月31日現在 発行済株式数160,789,436株			
資本剰余金 . . . . .	17,107	17,108	208,152
利益剰余金 . . . . .	117,139	127,638	1,552,963
自己株式、取得原価			
2011年89,084株、2012年90,680株 . . . . .	(74)	(76)	(925)
小糸製作所株主資本 . . . . .	148,443	158,940	1,933,812
その他有価証券評価差額金 . . . . .	1,614	4,014	48,838
為替換算調整勘定 . . . . .	(3,410)	(2,676)	(32,559)
その他の包括利益累計額 . . . . .	(1,796)	1,338	16,279
非支配持分 . . . . .	21,767	22,638	275,435
資本合計 . . . . .	168,414	182,916	2,225,526
<b>負債及び資本合計</b> . . . . .	<b>¥338,760</b>	<b>¥363,273</b>	<b>\$4,419,917</b>

## 連結損益及び包括利益計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社  
2011年、2012年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
<b>売上高</b> . . . . .	¥428,977	¥430,929	\$5,243,083
売上原価 . . . . .	358,300	365,193	4,443,278
売上総利益 . . . . .	70,677	65,736	799,805
販売費及び一般管理費 . . . . .	33,242	34,010	413,797
<b>営業利益</b> . . . . .	37,434	31,725	385,996
その他の収益(費用):			
受取利息 . . . . .	707	584	7,105
支払利息 . . . . .	(759)	(666)	(8,103)
固定資産除売却損 . . . . .	(218)	(62)	(754)
その他、純額 . . . . .	(19,573)	(4,488)	(54,605)
<b>税金等調整前当期純利益</b> . . . . .	17,591	27,093	329,639
法人税等合計 . . . . .	11,850	10,599	128,957
<b>非支配持分利益控除前当期純利益</b> . . . . .	5,740	16,493	200,669
非支配持分利益 . . . . .	(4,271)	3,102	37,742
<b>当期純利益</b> . . . . .	¥ 10,012	¥ 13,391	\$ 162,927
非支配持分利益 . . . . .	(4,271)	3,102	37,742
非支配持分利益控除前当期純利益 . . . . .	5,740	16,493	200,669
<b>その他の包括利益</b>			
その他有価証券評価差額金 . . . . .	(5,161)	2,550	31,026
為替換算調整勘定 . . . . .	(2,684)	944	11,486
その他の包括利益合計 . . . . .	(7,846)	3,495	42,523
<b>包括利益</b> . . . . .	¥ (2,105)	¥ 19,989	\$ 243,205
(内訳)			
親会社持分に係る包括利益 . . . . .	¥ 3,485	¥ 16,525	\$ 201,059
非支配持分に係る包括利益 . . . . .	¥ (5,591)	¥ 3,463	\$ 42,134

1株当たり金額:	円		米ドル
	2011	2012	2012
当期純利益 . . . . .	¥ 62.30	¥ 83.33	\$ 1.01
配当額 . . . . .	19.00	19.00	0.23
<b>期中平均株式総数(千株)</b> . . . . .	160,702	160,700	160,700

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社  
2011年、2012年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
<b>小糸製作所株主持分</b>			
<b>資本金:</b>			
期首残高.....	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 173,622
期末残高.....	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 173,622
<b>資本剰余金:</b>			
期首残高.....	¥ 17,107	¥ 17,107	\$ 208,140
自己株式の処分.....	-	0	12
期末残高.....	¥ 17,107	¥ 17,108	\$ 208,152
<b>利益剰余金:</b>			
期首残高.....	¥112,626	¥117,139	\$1,425,222
当期純利益.....	10,012	13,391	162,927
減少:			
年間配当額.....	(3,214)	(2,892)	(35,187)
その他.....	(2,284)	-	-
期末残高.....	¥117,139	¥127,638	\$1,552,963
<b>自己株式、取得原価.....</b>	¥ (74)	¥ (76)	\$ (925)
<b>小糸製作所株主持分合計.....</b>	¥148,443	¥158,940	\$1,933,812
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金.....	1,614	4,014	48,838
為替換算調整勘定.....	(3,410)	(2,676)	(32,559)
	¥ (1,796)	¥ 1,338	\$ 16,279
<b>非支配持分.....</b>	¥ 21,767	¥ 22,638	\$ 275,435
<b>資本合計.....</b>	¥168,414	¥182,916	\$2,225,526

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社  
2011年、2012年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
当期純利益	¥ 10,012	¥ 13,391	\$ 162,927
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	21,253	19,517	237,462
非支配持分	(4,271)	3,102	37,742
貸倒引当金の増加	(216)	(252)	(3,066)
退職給付引当金の増加	624	545	6,631
有価証券評価損(益)	2,328	2,949	35,880
有形固定資産除売却損(益)	495	51	621
営業資産及び負債の増減			
売掛金及び受取手形	11,986	(20,744)	(252,391)
棚卸資産	28	3,509	42,694
前払費用その他	(2,567)	(14)	(170)
支払手形及び買掛金	(3,893)	8,791	106,959
未払費用及びその他の流動負債	2,649	6,851	83,356
その他、純額	12,560	(5,624)	(68,427)
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,988	32,074	390,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金他による(減少)増加	(24,213)	(3,852)	(46,867)
有価証券の取得による支出	(1,340)	(2,408)	(29,298)
有価証券の売却による収入	5,373	1,758	21,389
有形固定資産の取得による支出	(17,765)	(22,933)	(279,024)
有形固定資産の売却収入(支出)	102	219	2,665
長期貸付金の減少(増加)	72	53	645
その他の投資等の(増)減	(16)	(22)	(268)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(37,787)	(27,185)	(330,758)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の増(減)	(17,858)	997	12,130
長期借入金の増(減)	2,459	(973)	(11,838)
自己株式の(増)減	(4)	(2)	(24)
配当額	(4,620)	(4,626)	(56,284)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,023)	(4,604)	(56,017)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(465)	30	365
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(7,287)	315	3,833
現金及び現金同等物の期首残高	30,189	22,902	278,647
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 22,902	¥ 23,217	\$ 282,480



## 連結財務諸表注記

### 1. 財務書類の作成基準

株式会社小糸製作所(以下「会社」という)及び関係会社は、日本の財務会計の基準に従い会計帳簿を作成し、また海外の関係会社はその国の基準に従い会計帳簿を作成している。

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、海外の連結財務諸表読者の便宜を図るため、一部修正、組替及び追加的情報を行っている。

### 2. 重要な会計方針の要約

(1) 添付の2011年及び2012年3月31日の連結財務諸表には、会社及び以下に掲げる27の関係会社の勘定が含まれている。

連結された関係会社の名称	持株比率(*) %
小糸九州株式会社	100
コイト運輸株式会社	100
アオイテック株式会社	70
静岡電装株式会社	100
日星工業株式会社	62
藤枝オートライティング株式会社	100
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100
榛原工機株式会社	100
静岡金型株式会社	40
コイト保険サービス株式会社	100
KIホールディングス株式会社(注1)	50
コイト電工株式会社(注1)	100
ミナモト通信株式会社	100
丘山産業株式会社	51
ノース・アメリカン・ライティング・インク	100
コイト・ヨーロッパNV	100
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	100
コイト・チェコ s.r.o.	100
上海小糸車灯有限公司	45
広州小糸車灯有限公司	100
福州小糸大億車灯有限公司	100
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	62
PT. インドネシア・コイト	90
大億交通工業製造股份有限公司	33
インドシア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	50
KPS N.A., INC.	100
常州小糸今創交通設備有限公司	50

(\*) 2012年3月31日における直接・間接の持株割合を示している。

注1. 小糸工業株式会社は2011年8月付でKIホールディングス株式会社に商号変更した。同じく、2011年8月に電気機器関連事業等を分離してコイト電工株式会社とした。

### (2) 連結の原則及び非連結関係会社・関連会社に対する投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、会社及び重要な関係会社の諸勘定を含んでいる。すべての重要な連結会社間残高及び取引は連結上消去されている。連結関係会社の投資勘定の超過額は5年間で償却されている。

1つの関連会社(持株比率20%から50%)に対する投資は、取得原価に配分されない利益を加算して計上されている。連結当期純利益は、関連会社の利益または損失のうち内部未実現利益消去後の会社の資本に相当する分を含んでいる。

**(3) 外貨建財務情報の換算**

海外関係会社の連結貸借対照表科目は、取得時換算レートによって換算されている資本の部を除き、貸借対照表日現在の円レートによって換算されている。損益科目は年間の平均レートによって換算されている。

換算による差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

**(4) 棚卸資産**

棚卸資産は主として原価によって計上されている。製品及び仕掛品は総平均法により、材料及び貯蔵品は移動平均法によって決定されている。外国関係会社の棚卸資産については、移動平均法により、低価法を適用している。

**(5) 有価証券**

有価証券はその種類別により以下のような評価となっている。

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

**(6) 有形固定資産及び減価償却**

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いて計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数に基づく率によって定率法または定額法により計算されている。

会社で保有している機械装置については、3年から7年の会社で見積もった耐用年数によって計算されている。小規模の改善及び改良を含めた通常の修繕維持費は発生時に費用に計上されている。

**(7) 退職給付引当金**

会社の退職金規程によれば、一定の従業員は退職時に退職金を受け取る資格を有している。その給付金額は勤続年数、退職時の給与水準及び退職理由を基礎としている。

会社は、上記の退職金規程のもと、退職年齢における支払金額すべてを賄う非拠出型の企業年金基金を有している。

当期末の退職給付引当金は、退職金受給権利の有る全従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額から年金資産として積み立てられた見込額を控除した額である。

子会社のKIホールディングス株式会社では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

取締役及び監査役は、退任時に累積功労金を受け取る資格が得られる退任慰労金支給規程により賄われている。その金額は在任期間及び退任時の報酬水準によって決定されている。

この取締役及び監査役に対する退職給与引当金相当額は当連結貸借対照表上、その他の固定負債に含まれている。

**(8) 税金**

会社及び連結子会社は資産・負債法による税効果会計を適用している。この方法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、現行の法定税率に基づいて、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の価額の間の一時的差異による将来の税務上の影響額として認識されている。

**(9) 利益剰余金の処分**

日本の会社法に基づき、利益剰余金の処分(主として年間配当額の支払)は、取締役会の提案により、事業年度終了後3ヵ月以内に開催される株主総会で承認されなければならない。この処分に加えて、会社法は取締役会に期中の一定の日において株主に現金配当すること(中間配当)を認めている。添付の各事業年度の連結財務諸表に反映されている利益剰余金の処分は株主総会または取締役会の承認を得ている。

**(10) 研究開発費**

研究開発費は発生時に費用に計上されている。

**(11) 1株当たり当期純利益及び配当額**

1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数で除すことにより計算している。

1株当たり現金配当額は、各年度の「中間配当」を含めて記載している。

**(12) 現金同等物**

現金及び現金同等物には、定期預金及び容易に換金できる市場性ある有価証券で当初満期日が3ヵ月以内のものが含まれている。

**(13) 消費税**

消費税は、いくつかの例外を除き財貨役務の国内消費に対し、5%の定率によって課せられる。売上時に預る消費税及び購入時に支払う消費税は連結損益計算書上、それぞれ収益または原価、費用に含まれず、資産または負債として計上された後、差額がその他の流動負債に含めて計上されている。

**(14) デリバティブ取引**

会社はヘッジ手段としての先物為替予約と金利スワップ契約を利用している。このヘッジ取引の対象は、外貨建取引から予測される為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために、確定した取引についてのみ行うものである。また、将来の外貨建取引や金利負担のある借入金取引による影響を受けないように、キャッシュ・フロー価額を一定に保つ目的とするものである。このヘッジ手続の性格上、重要な損失が発生することはない。

**3. 米ドル金額**

米ドル金額は、ただ読者の便宜のためにのみ記載されている。2012年3月31日の1米ドル82.19円のレートが使用されている。この換算は、円金額がそのレートあるいはその他のどのようなレートによっても容易に米ドルに換算されたり、されるであろうとか、また実現したり精算されたりするということを意味しているものではない。

#### 4. 短期借入金及び長期借入金

2011年及び2012年3月31日の短期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
銀行借入			
会社	¥ 2,020	¥ -	\$ -
連結関係会社	18,245	22,854	278,063
合計	¥20,265	¥22,854	\$278,063

2011年及び2012年3月31日の長期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
銀行借入			
会社	¥ 160	¥ -	\$ -
連結関係会社	5,804	2,883	35,077
合計	¥5,964	¥2,883	\$35,077

#### 5. 従業員退職給付引当金

2011年及び2012年3月31日の退職給付引当金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
退職給付債務	¥(57,424)	¥(55,851)	\$(679,535)
年金資産	26,131	24,706	300,596
未積立退職給付債務	(31,292)	(31,145)	(378,939)
会計基準変更時差異の未処理額	-	-	-
未認識数理計算上の差異	2,743	1,831	22,278
退職給付引当金貸借対照表計上額	¥(28,549)	¥(29,313)	\$(356,649)

2011年3月期及び2012年3月期の退職給付費用に関する事項:

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
勤務費用	¥2,530	¥2,467	\$30,016
利息費用	1,127	1,081	13,152
期待運用収益	(507)	(492)	(5,986)
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,122	1,125	13,688
計	¥4,273	¥4,183	\$50,894

## 6. 法人税等

会社及び国内関係子会社は所得に応じて国税及び地方税が課せられる。この法定実効税率は約40%になる。  
外国関係子会社にはそれぞれの国の所得税が課せられる。

### (1) 2011年及び2012年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳:

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
繰延税金資産:			
賞与引当金超過額	¥ 1,838	¥ 1,588	\$ 19,321
退職給付引当金超過額	11,415	10,346	125,879
役員退職慰労引当金	641	492	5,986
減価償却費超過額	1,138	86	1,046
投資有価証券評価損、他	3,396	4,447	54,106
クレーム費用	1,187	1,679	20,428
保有土地評価損	663	583	7,093
製品保証引当金	558	634	7,714
貸倒引当金超過額	629	305	3,711
繰越欠損金	5,598	7,412	90,181
その他	5,482	3,695	44,957
	32,548	31,271	380,472
評価性引当金	(15,905)	(15,196)	(184,889)
繰延税金資産計	¥ 16,642	¥ 16,074	\$ 195,571
繰延税金負債:			
買換資産圧縮積立金	¥ (505)	¥ (436)	\$ (5,305)
その他有価証券評価差額金	(1,203)	(2,208)	(26,865)
繰延税金負債計	¥ (1,708)	¥ (2,644)	\$ (32,169)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 14,934	¥ 13,430	\$ 163,402

### (2) 2011年及び2012年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に以下の通り計上されている:

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
繰延税金資産-流動資産	¥ 3,317	¥ 3,029	\$ 36,854
繰延税金資産-固定資産	11,617	10,401	126,548
繰延税金資産(負債)の純額	¥14,934	¥13,430	\$163,402

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年 法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年 法律117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%に、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度については35.0%に変更される。この税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除後)が1,974百万円(24,017千米ドル)減少、法人税等調整額が2,341百万円(28,483千米ドル)増加している。

## 7. 偶発債務

2011年及び2012年3月31日現在、会社及び連結関係会社は以下の偶発債務を負っている。

	百万円		千米ドル
	2011	2012	2012
従業員の住宅ローン等に対する金融機関への保証 . . . . .	¥5	¥-	\$-

## 8. セグメント情報

### 報告セグメント情報

会社は、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供している。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、会社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、及び「欧州」の5つを報告セグメントとしている。また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもある。

	百万円						消去又は全社	連結
	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計		
2012年3月31日に終了した事業年度								
売上高:								
外部顧客に対する売上高 . . .	¥254,742	¥40,680	¥87,506	¥33,056	¥14,944	¥430,929	¥ -	¥430,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高 . . . . .	103,571	9	2,192	3,553	13,316	122,643	(122,643)	-
売上高合計 . . . . .	¥358,313	¥40,689	¥89,698	¥36,609	¥28,260	¥553,572	¥(122,643)	¥430,929
セグメント利益(損失) . . . . .	¥ 24,427	¥ (13)	¥ 6,291	¥ 3,064	¥ (1,445)	¥ 32,324	¥ (598)	¥ 31,725
セグメント資産 . . . . .	¥192,636	¥24,477	¥56,022	¥28,112	¥13,008	¥314,257	¥ 49,015	¥363,273
その他の項目								
減価償却費 . . . . .	¥ 11,203	¥ 1,595	¥ 4,474	¥ 1,608	¥ 562	¥ 19,444	¥ 72	¥ 19,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 . .	¥ 7,337	¥ 4,750	¥ 5,788	¥ 3,209	¥ 359	¥ 21,445	¥ -	¥ 21,445

	千米ドル						消去又は全社	連結
	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計		
2012年3月31日に終了した事業年度								
売上高:								
外部顧客に対する売上高 . . .	\$3,099,428	\$494,951	\$1,064,679	\$402,190	\$181,823	\$5,243,083	\$ -	\$5,243,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高 . . . . .	1,260,141	110	26,670	43,229	162,015	1,492,189	(1,492,189)	-
売上高合計 . . . . .	\$4,359,569	\$495,060	\$1,091,349	\$445,419	\$343,837	\$6,735,272	\$(1,492,189)	\$5,243,083
セグメント利益(損失) . . . . .	\$ 297,202	\$ (158)	\$ 76,542	\$ 37,279	\$ (17,581)	\$ 393,284	\$ (7,276)	\$ 385,996
セグメント資産 . . . . .	\$2,343,789	\$297,810	\$ 681,616	\$342,037	\$158,267	\$3,823,543	\$ 596,362	\$4,419,917
その他の項目								
減価償却費 . . . . .	\$ 136,306	\$ 19,406	\$ 54,435	\$ 19,564	\$ 6,838	\$ 236,574	\$ 876	\$ 237,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 . .	\$ 89,269	\$ 57,793	\$ 70,422	\$ 39,044	\$ 4,368	\$ 260,920	\$ -	\$ 260,920

## 9. 後発事象

2012年6月28日、会社の定時株主総会が開催され、剰余金の処分が以下の通り承認された。

	百万円	千米ドル
配当額、1株10円(千株につき\$121.67) . . . . .	¥1,606	\$19,540

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社小糸製作所  
取締役会 御中

### (財務諸表監査)

当監査法人は、株式会社小糸製作所及び関係会社の円で表示されている2011年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日に終了した連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は会社の経営陣の責任で作成されている。当監査法人の責任は独立の立場から、これらの財務諸表に対して監査意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。この監査基準は上記の財務諸表に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的な確証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施すべき旨を規定している。監査は財務諸表上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査は、経営陣が適用した会計原則及び彼等が行った会計上の重要な見積りの検討並びに財務諸表全般の表示の検討も含んでいる。当監査法人は、監査が監査意見を表明するための合理的な基礎を提供しているものと確信している。当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表はすべての重要な項目について、株式会社小糸製作所及び関係会社の2011年及び2012年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、我が国において一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2012年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルへ換算されている。当監査法人の監査は、円貨金額の米ドルへの換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記3.の基準に従って算出されているものと認める。

### (内部統制監査)

当監査法人は同じく、株式会社小糸製作所の2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小糸製作所が2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基礎に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

明治監査法人

業務執行社員  
公認会計士

芳井 誠

芳井 誠

業務執行社員  
公認会計士

笹山 淳

笹山 淳

業務執行社員  
公認会計士

二階堂 博文

二階堂 博文

2012年6月28日

## コーポレート・インフォメーション

2012年3月31日現在

### 株式会社小糸製作所

本社所在地： 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号  
 創業年月日： 1915年4月1日  
 設立年月日： 1936年4月1日  
 資本金： 142億70百万円  
 従業員数： 16,212名(連結)  
                   4,205名(単独)

#### 株式：

発行可能株式総数： 320,000,000株  
 発行済株式の総数： 160,789,436株  
 株主数： 5,939名  
 株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社

#### 特別口座 口座管理機関

お問い合わせ先： 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 Tel: 0120-232-711(通話料無料)

#### 大株主：

トヨタ自動車株式会社  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  
 日本生命保険相互会社  
 株式会社三井住友銀行  
 株式会社三菱東京UFJ銀行  
 パナソニック株式会社  
 第一生命保険株式会社  
 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント

#### お問い合わせ先：

株式会社小糸製作所  
 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号  
 Tel: 03-3443-7111(代表)  
 Fax: 03-3447-1520  
 インターネットホームページアドレス: <http://www.koito.co.jp>



# 株式会社小糸製作所 拠点一覧

## 本社

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号  
Tel: 03-3443-7111(代表)  
Fax: 03-3447-1520

## 国際本部

### 国際管理部

Tel: 03-3447-5171  
Fax: 03-3447-5173

### 米州部

Tel: 03-3447-5166  
Fax: 03-3447-5173

### 欧州部

Tel: 054-345-4416  
Fax: 054-345-4959

### 中国部

Tel: 03-3447-5165  
Fax: 03-3447-5173

### アジア部

Tel: 054-345-2593  
Fax: 054-345-4959

## 工場

### 静岡工場(静岡県)

Tel: 054-345-2251(代表)  
Fax: 054-346-9174

### 榛原工場(静岡県)

### 相良工場(静岡県)

### 富士川工機工場(静岡県)

## 研究所

### 研究所(静岡県)

## 国内営業拠点

### 東京支店(東京都)

Tel: 03-3447-5161  
Fax: 03-3447-1660

### 北関東支店(栃木県)

Tel: 028-636-4066  
Fax: 028-636-4050

### 豊田支店(愛知県)

Tel: 0565-28-1129  
Fax: 0565-29-1217

### 大阪支店(大阪府)

Tel: 06-6391-6731  
Fax: 06-6395-1154

### 広島支店(広島県)

Tel: 082-893-1281  
Fax: 082-893-1341

### 札幌営業所(北海道)

### 仙台営業所(宮城県)

### 東京営業所(東京都)

### 北関東営業所(群馬県)

### 名古屋営業所(愛知県)

### 大阪営業所(大阪府)

### 福岡営業所(福岡県)

## 海外事務所

### デトロイト事務所(米国)

c/o North American Lighting, Inc.  
38900 Hills Tech Drive, Farmington Hills,  
Michigan 48331, U.S.A.  
Tel: 1-248-553-6408  
Fax: 1-248-553-6454

### シアトル事務所(米国)

c/o Sojitz Corporation of America Columbia Center,  
Suite 1160, 701 5th Avenue,  
Seattle, Washington 98104, U.S.A.  
Tel: 1-206-386-5624  
Fax: 1-206-386-5640

## グローバルネットワーク

## 海外関係会社

**ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)**  
2275 South Main Street, Paris, Illinois 61944, U.S.A.  
Tel: 1-217-465-6600  
Fax: 1-217-465-6607

**コイト・ヨーロッパ NV(ベルギー)**  
Vaartdijk 59, 3018 Leuven (Wijgmaal), Belgium  
Tel: 32-16-7213-00  
Fax: 32-16-7213-01

**コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)**  
Kingswood Road,  
Hampton Lovett Industrial Estate,  
Droitwich, Worcestershire WR9 0QH, U.K.  
Tel: 44-1905-790-800  
Fax: 44-1905-794-466

**コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)**  
Na Astre 3001, 438 01 Zatec, Czech Republic  
Tel: 420-415-930-111  
Fax: 420-415-930-109

**上海小糸車灯有限公司(中国)**  
767 Ye-cheng RD. Jia Ding South Door,  
Shanghai, 201821, People's Republic of China  
Tel: 86-21-5916-1899  
Fax: 86-21-5916-2899

**広州小糸車灯有限公司(中国)**  
No. B01, Transnational Industry Park,  
Yuexi Village, Shilou Town, Panyu District,  
Guangzhou City, Guangdong 511447,  
People's Republic of China  
Tel: 86-20-3930-7000  
Fax: 86-20-3930-7020

**福州小糸大億車灯有限公司(中国)**  
South East Motor Zone, Qingkou, Minhou,  
Fujian 350119, People's Republic of China  
Tel: 86-591-2276-5266  
Fax: 86-591-2276-7466

**タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)**  
370 Moo 17 Tambol Bangsaothong  
Amphur Bangsaothong,  
Samutprakarn 10540, Thailand  
Tel: 66-2-706-7900  
Fax: 66-2-315-3281

**PT. インドネシア・コイト(インドネシア)**  
Kawasan Industri Indotaisei Sektor 1A Blok P-3,  
Kota Bukit Indah, Kalihurip-Cikampek,  
Karawang, Jawa Barat, 41373, Indonesia  
Tel: 62-264-837-1088  
Fax: 62-264-837-1075

**大億交通工業製造股份有限公司(台湾)**  
No.11 Shin-Shin Road, An-Ping Industrial District,  
Tainan 702, Taiwan, Republic of China  
Tel: 886-6-261-5151  
Fax: 886-6-264-4614

**インディア・ジャパン・ライティング・  
プライベート・リミテッド(インド)**  
No.1, Puduchatham, (Via) Tirumazhisai,  
Tiruvellore High Road,  
Tamilnadu 602-107, India  
Tel: 91-44-3910-6151  
Fax: 91-44-3910-6106

**KPS N.A., INC. (米国)**  
149 Wheeler Ave., Pleasantville,  
New York 10570, U.S.A.  
Tel: 1-914-747-8035  
Fax: 1-914-747-8038

**常州小糸今創交通設備有限公司(中国)**  
Industrial Park, Yaoguan Town, Wujin District,  
Changzhou City, Jiangsu 213011,  
People's Republic of China  
Tel: 86-519-8837-6007  
Fax: 86-519-8837-6006

## 海外技術供与会社

**ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)**

**KPS N.A., INC. (米国)**  
**ヘラー・オートモーティブ・メキシコ社(メキシコ)**  
**アルテブ社(ブラジル)**

**コイト・ヨーロッパ NV(ベルギー)**

**コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)**

**オートモーティブ・ライティング・UK(英国)**

**コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)**

**ヘラー KG社(ドイツ)**

**ヨルカ社(スペイン)**

**ファルバ社(トルコ)**

**オートモーティブ・ライティング・イタリア  
(イタリア)**

**上海小糸車灯有限公司(中国)**

**広州小糸車灯有限公司(中国)**

**福州小糸大億車灯有限公司(中国)**

**重慶小糸車灯有限公司(中国)**

**常州小糸今創交通設備有限公司(中国)**

**上海坦達軌道車輦座椅系統有限公司(中国)**

**タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)**

**バンコク・ダイキャスト・インジェクション社(タイ)**

**PT. インドネシア・コイト(インドネシア)**

**大億交通工業製造股份有限公司(台湾)**

**インディア・ジャパン・ライティング・  
プライベート・リミテッド(インド)**

**ヘラー・オーストラリア社(オーストラリア)**

**ヘラー・フィリピン社(フィリピン)**

**ルモテック社(南アフリカ)**

**イービー・ポリマー社(マレーシア)**

**オービトロニクス・リミテッド(パキスタン)**

## 国内関係会社

**小糸九州株式会社**  
(佐賀県佐賀市)  
自動車照明機器の製造・販売

**コイト運輸株式会社**  
(静岡県静岡市)  
輸送業務

**アオイテック株式会社**  
(静岡県浜松市)  
電子・電気通信精密機器の製造・販売

**静岡電装株式会社**  
(静岡県静岡市)  
自動車照明機器の製造・販売

**日星工業株式会社**  
(静岡県静岡市)  
各種小型電球、電気機器の製造・販売

**藤枝オートライティング株式会社**  
(静岡県藤枝市)  
自動車照明機器の製造・販売

**静岡ワイヤーハーネス株式会社**  
(静岡県静岡市)  
自動車照明機器の製造・販売

**榛原工機株式会社**  
(静岡県牧之原市)  
樹脂成形用金型の製造・販売

**静岡金型株式会社**  
(静岡県藤枝市)  
樹脂成形用金型の製造・販売

**コイト保険サービス株式会社**  
(東京都港区)  
保険代理業

**竹田サンテック株式会社**  
(静岡県静岡市)  
樹脂成形用金型の製造・販売

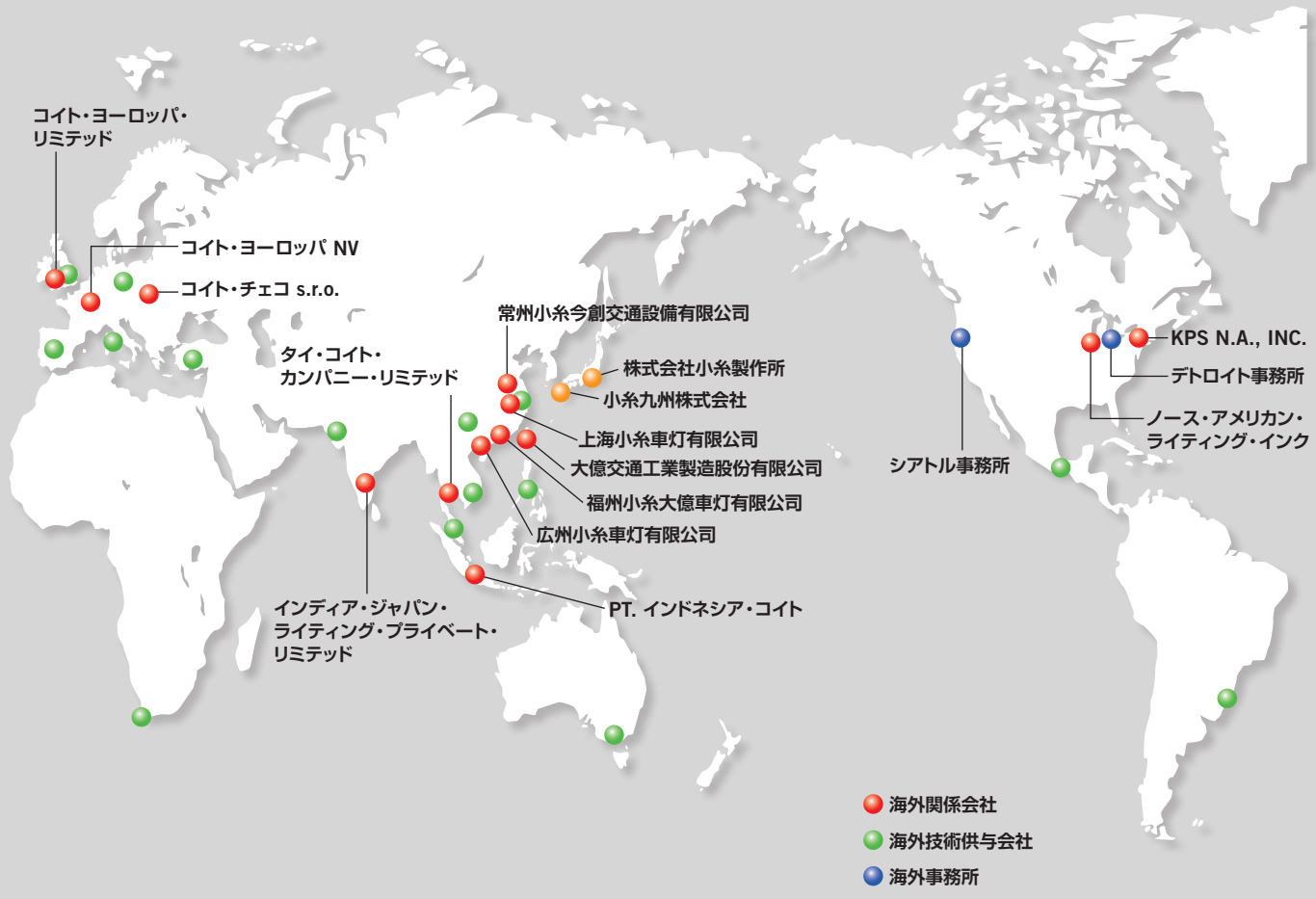
**株式会社ニュー富士**  
(静岡県富士宮市)  
サービス業

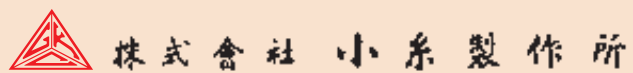
**KIホールディングス株式会社**  
(神奈川県横浜市)  
航空機シートの製造・販売

**コイト電工株式会社**  
(静岡県駿東郡)  
鉄道車両電装品、鉄道車両シート、  
道路情報システム機器、  
道路交通信号等の製造・販売

**ミナモト通信株式会社**  
(神奈川県横浜市)  
交通信号保安機器及び道路情報機器の保守

**丘山産業株式会社**  
(群馬県邑楽郡)  
鉄道車両シートの製造・販売





このアニュアルレポートは再生紙と植物油インキを使用しています。

Printed in Japan